

調査結果の概要

本県の民営事業所数は、352,310事業所、従業者数は3,444,655人で、平成8年と比べると5年間で事業所数は21,892事業所(△5.9%)、従業者数は161,660人(△4.5%)、それぞれ減少しました。

事業所数の推移をみると、平成3年まで増加していましたが、平成8年に減少に転じ、今回は減少幅がさらに拡大しました。また、従業者数は、5年ごとの大規模調査としては、調査開始以来、初めて減少しました(簡易調査を含めると平成11年が初めての減少となる)。(表1、図1、図2)

表1 事業所数及び従業者数の推移(民営)

(単位：事業所、人、%)

区 分	昭和56年		昭和61年		平成3年		平成8年		平成13年	
	実数	増減率 (年平均)	実数	増減率 (年平均)	実数	増減率 (年平均)	実数	増減率 (年平均)	実数	増減率 (年平均)
事業所数										
総数	348,810	7.4 (2.4)	365,247	4.7 (0.9)	374,658	2.6 (0.5)	374,202	-0.1 (0.0)	352,310	-5.9 (-1.2)
非農林漁業	348,486	7.4 (2.4)	364,912	4.7 (0.9)	374,299	2.6 (0.5)	373,813	-0.1 (0.0)	351,859	-5.9 (-1.2)
従業者数										
総数	2,807,452	8.1 (2.6)	3,029,222	7.9 (1.5)	3,457,520	14.1 (2.7)	3,606,315	4.3 (0.8)	3,444,655	-4.5 (-0.9)
非農林漁業	2,803,636	8.1 (2.6)	3,025,891	7.9 (1.5)	3,453,706	14.1 (2.7)	3,602,026	4.3 (0.8)	3,439,998	-4.5 (-0.9)

図1 事業所数の推移(民営)

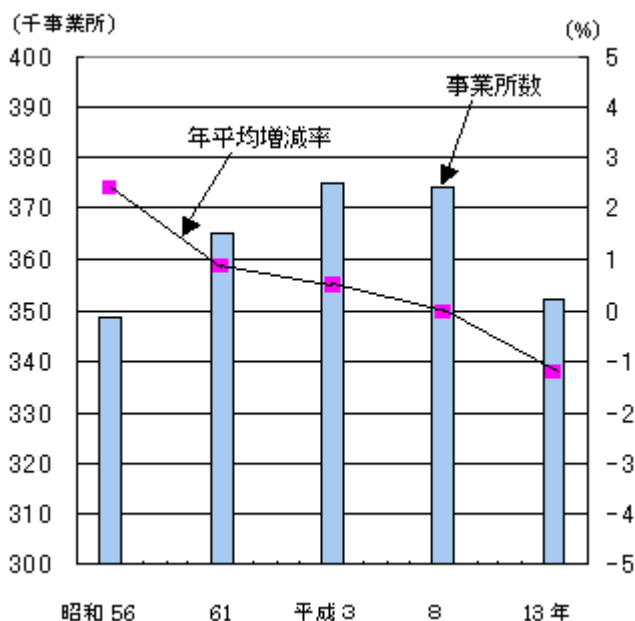
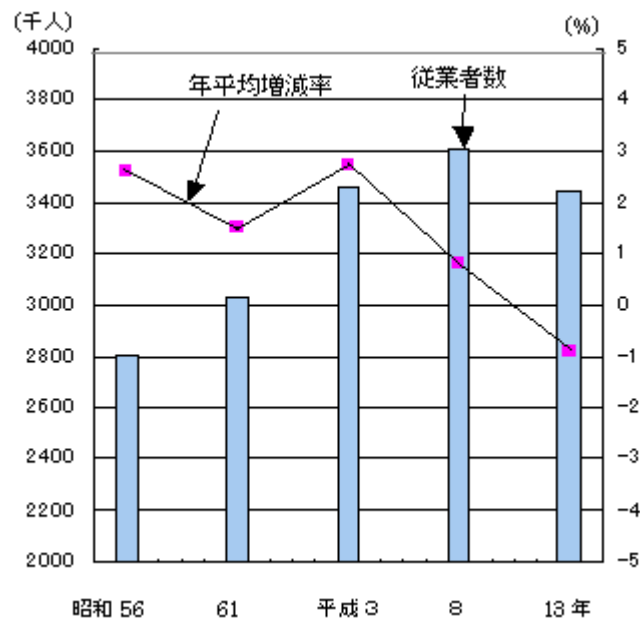


図2 従業者数の推移(民営)



産業別事業所数及び従業者数(民営)

(1) 事業所数

事業所数が最も多い産業は、卸売・小売業、飲食店の149,582事業所で、全事業所数の42.5%を占めています。次いでサービス業89,724事業所(構成比25.5%)、製造業52,973事業所(同15.0%)、建設業30,530事業所(同8.7%)の順となり、上位3産業で全体の約8割を占めています。

構成比を平成8年と比べると、サービス業が2.0ポイント、運輸・通信業が0.3ポイント、建設業が0.2ポイント、不動産業が0.2ポイント上昇したのに対して、製造業は1.9ポイント、卸売・小売業、飲食店は0.8ポイント低下しました。

増減率をみると、農業(21.7%)、運輸・通信業(6.1%)、サービス業(2.0%)が増加したのに対し、製造業(△16.0%)始め9産業は減少しました。

(2) 従業者数

従業者数が最も多い産業は、卸売・小売業、飲食店の1,093,209人(構成比31.7%)であり、次いで製造業949,455人(同27.6%)、サービス業785,052人(同22.8%)、建設業261,394人(同7.6%)、運輸・通信業208,845人(同6.1%)の順となり、上位3産業で全体の約8割を占めています。

構成比を平成8年と比べると、サービス業が3.0ポイント、卸売・小売業、飲食店が0.2ポイント、運輸・通信業が0.1ポイント、不動産業が0.1ポイント上昇したのに対して、製造業は2.4ポイント、建設業は0.6ポイント、金融・保険業が0.3ポイント低下しました。

増減率をみると、農業(15.2%)、サービス業(9.8%)、不動産業(2.8%)が増加したのに対して、製造業(△12.2%)始め9産業は減少しました。